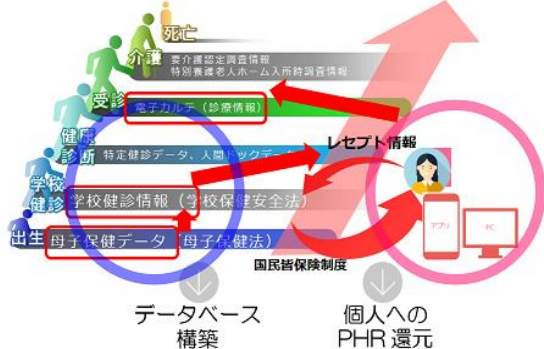
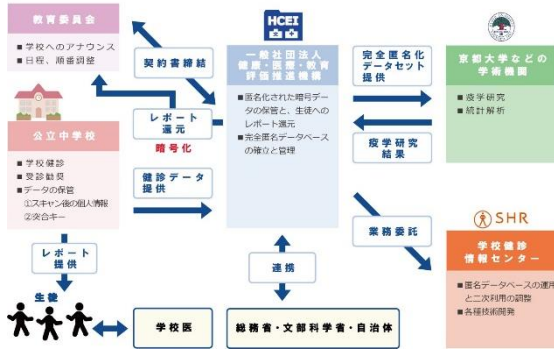
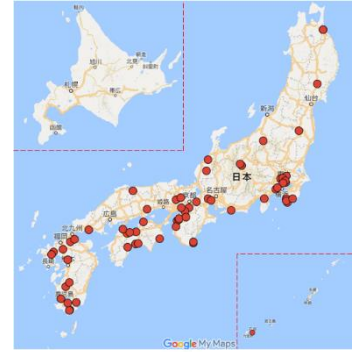


基盤課題 B 学童期思春期から成人期に向けた保健対策

京都大学大学院医学研究科、(一社)健康・医療・教育情報評価推進機構(HCEI)、(株)学校健診情報センター

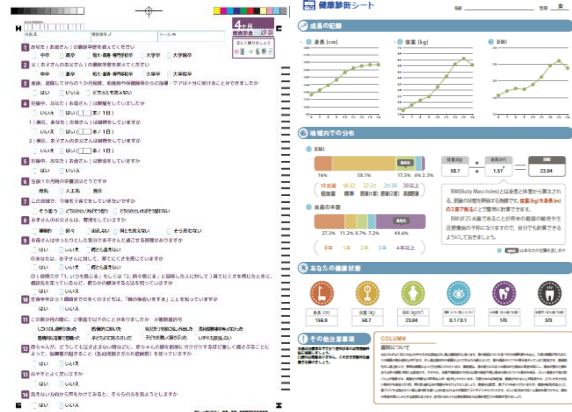
自治体のもつ学校健診・母子保健情報のデータベース化とその利活用

生徒ごとの小学1年～中学3年9年分の健診結果の紙の健診調査票を、独自開発のスキャニングソフトでデジタル化、匿名化してデータベース格納しております。母子保健情報における乳幼児健診の様式の標準化とデータベース構築にも取り組んでおります。現在、33都道府県76自治体と調整し、平成27年度から既に11自治体、平成28年度は45自治体、平成29年度は65自治体(2017年9月時点)と取組開始。当該学年人口の5%をカバーしております。予防医学による個人の健康増進とそれによる労働生産性の向上、介護予防、医療費の削減、また、少子化対策、健康政策、災害対策、栄養、運動産業の振興など、次世代の政策、産業や健康社会に利活用をいただいております。



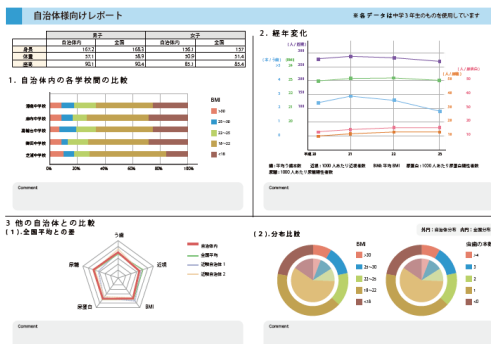
個人へのPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)還元

母子保健情報、学校健診情報、医療情報等をPHRとして活用すべく、大規模データベースの構築と共に、日本電信電話株式会社(NTT)および株式会社NTTドコモと提携し、個人管理の携帯端末アプリケーションへ抽出するための技術的課題に取り組んでおります。



乳幼児健診マークシートの開発

健診項目を全国で標準化するマークシートを開発し、保健師の労力削減、自治体独自の分析の簡易化を進めております。



生徒個人に還元されるレポート

個人の特徴や地域特性に応じた健康へのアドバイスやコラムを記載し、個人の健康意識向上を高めるレポート還元を行っております。

自治体向け集計レポート

学校毎の健康情報の経年変化や他自治体との健康情報比較等を記載したレポートを還元し、健康教育の内容づくり、食育や給食の計画策定、地域の医療健康計画の基礎資料にご利用いただいております。